

# 国際化時代の大学院改革

西尾秀生

## 1. はじめに

大学院も大学と同様に内部からも外部からも改革を求められている。文芸学研究科では教員が教育や研究及び委員会などで多忙であるにもかかわらず、平成二二年度後期からFDを取り入れた。また大学院教育は中央教育審議会から改革を要求されているので、できることから実行する必要がある。大学院教育改革のためには、先ず大学院が法律でどのように規定されているかを知らなければならない。

平成一四年に改正された「学校教育法」の大学院の箇所を見てみよう。

大学院は、學術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の発展に寄与することを目的とする。

この改正前には大学院は學術の深奥をきわめて、文化の発展に寄与することを目的とする研究者や大学の教員を主に養成する教育機関であったが、この改正で「又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い」という文言が追加されたことから、社会の要請に合わせて、大学院は高度な専門職業人の養成も求められるようになったことを意味している。現在の大学教員の多くは、改正前の法律の下で大学院に学び、研究者の道を進んできたのであり、特に文系の

大学院では研究者以外の職業になる教育をほとんど受けてこなかったであろう。けれども私たち教員は院生のために高度な専門性を求める職業人の養成について文芸学研究科でできることを考える必要がある。次に大学院が優れた研究者の養成機能だけでなく、高度職業人の養成と社会人の再学習機能の強化及び教育研究を通じた国際貢献を要請されている平成一七年の中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」<sup>2</sup>を読んでみよう。

大学院は、法制上、研究者養成と高度専門職業人養成の二つの養成機能を中心にその役割を担っているが、今後の知識基盤社会における人材養成の重要性や現在の大学院教育との関係を踏まえると、今後の大学院が担うべき人材養成機能は、①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者の養成、②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、③確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成、④知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成の四つに整理される。

これは平成一〇年に述べられていた答申「學術研究の高度化と優れた研究者の養成機能の強化」<sup>3</sup>をさらに発展させたものである。平成一〇年の答申では研究者と大学教員の養成それに教育研究を通じた国際貢献が述べられていたが、この平成一七年

の答申で「①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者の養成」とあるのは、企業や研究所の研究者であろう。なぜなら「③確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成」で大学教員の養成が別に述べられているからである。また、「④知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」について文芸学研究科が重要な役割を果たすことが可能である。これは、生涯学習の機会を広く社会に提供することであり、特に社会人の受入れが要請されている。さらに急速な経済成長を遂げつつある東アジアの国々からの留学生の受入れも期待されている。

このようなことが中央教育審議会の答申で要請されているので、私たち文芸学研究科の教員は大学院での高度専門職業の養成や社会人と留学生の受け入れなどのために、大学院教育改革に取り組まなければならないことが理解していただけであろう。

## 2. 文芸学研究科での人材養成

次に平成一七年の答申で要請されている「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」、「確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成」及び「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」について、文芸学研究科が担う役割を述べよう。

(1) 高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成

これまで、文芸学研究科では、博物館の学芸員、地方自治体の史料編纂室や埋蔵文化財センターの特別調査員、図書館の司書、作家や評論家を養成してきた。また、中学校や高等学校の教員、公務員、出版社や新聞社などのジャーナリストになった者もいる。もちろん一般の企業に就職した者も多い。

すでに述べた職業の内、中学校や高等学校の教員になることは大学院で学ばなくても可能であるが、実際には大学院で高度な研究をし、専門的な知識と能力を持った者の方がより相応しいことは明らかである。高等学校などの教員を希望する院生にはT A（ティーチングアシスタント）を経験させることが望ましい。もちろん、T A制度は本来大学教員を目指す院生のためにあるのだけれども、大学の授業の手伝いをすることは当然将来高等学校で教えるのにも役立つ筈である。他に大学院を修了した方がよい専門的な職業人としては図書館の司書がある。文芸学研究科で多くの文献に囲まれて研究した院生は、学部を出ただけの司書よりも文献に関する知識が豊富なのは言うまでもない。イギリスのオックスフォード大学の図書館にはPh・Dを持つ図書館員がいて、研究者が文献を捜す手助けをしてくれることを考えると、今後は日本でも大学の図書館では大学院を修了した司書を採用すべきである。そうなれば教員や院生の研究環境も改善されるであらう。

次に、将来的に文芸学研究科で養成可能な高度職業人について

述べていこう。まず日本語教師の養成が考えられる。東アジア諸国の経済的な発展もあり、これらの地域からの留学生が年々増え続けている。現在でも、文芸学研究科の留学生は文芸学部の科目等履修生になれば、日本語教師養成課程を取ることが可能である。けれども、それでは留学生は大学院の授業のほかに学部の授業も履修しなければならず、時間的にも経済的にも負担が大いであらう。文芸学研究科の日本文学専攻には優秀な日本語教員がいるから、大学院に日本語教師養成課程を作ることが可能である。そうすれば、文芸学研究科に留学してきた院生たちが帰国後に高度な専門知識を持つ日本語教師として活躍することが増えるであらう。もちろん、日本人の院生がこの課程を履修して日本語の教師になることも可能である。

それから同じように語学力を生かした専門的な職業として英語の通訳や翻訳が考えられる。文芸学部で学んだだけでも通訳や翻訳者になることができるが、文芸学研究科ではより高度な専門的な知識や能力を持った通訳や翻訳者を養成することが可能である。これは社会人のリカレント教育にもなり、社会の要求に応えられるものである。このように語学力を生かした高度な専門的な知識により、修了生は国内外で国際化時代に相応しい活躍ができるようになるであらう。

(2) 確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成

これまでも、少数ながら文芸学研究科の修了生は大学の教

員になった者がいる。ただし文芸学研究科には修士課程しかないで、他大学の博士課程に進学した者が多い。大学教員の養成のために役立つのがT A制度の活用である。この制度は院生の経済的支援という面もあるが、大学教員の養成のための制度でもある。教員はT Aをする院生に授業の準備などをさせるだけではなく、学生にアドバイスさせることも必要であろう。文芸学研究科は数年前からT Aを採用しているが、人教は十分であるとはいえないので、今後は教員をめざす院生を積極的にT Aに採用すべきである。

### (3) 知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成

知識基盤社会というのは、今後到来が予想される、新しい知識や情報が社会の在り方にも影響を及ぼす社会である。知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成のために、中央教育審議会から人文・社会学系の大学院は院生を増やすことを求められている。知識基盤社会を支えるために文芸学研究科は中核的な役割を果たせるであろう。文芸学研究科は設立当初から、「超ジャンル」を謳い文句にしており、狭い範囲の専門にこだわらずに広く文学・文化・芸術を学べるという特徴があり、これまでも高い教養を身につけて各方面で活躍する人材を輩出してきた。このように文芸学研究科は「超ジャンル」で院生が学べるので、どのような専攻であっても高度で

知的な素養のある人材の養成が可能なのである。ただ理系の院生に比べると数が少ないので、文系の院生の数を増やす努力が求められる。

また、これからは生涯学習のため大学院が広く社会に門戸を開放する必要がある。これまでも文芸学研究科は社会人を受け入れてきたが、団塊の世代に時間的にゆとりが生じ始めた現在、ますます大学院で学びたいという需要が増えるであろう。特に文芸学研究科では文学・文化・芸術を広く学べるため、巷に氾濫しているカルチャーセンターでは満足できない社会人にとって大変魅力的な大学院であると言える。

## 3. 文芸学研究科の課題

文芸学研究科の課題は幾つかあるが、ここでは最も大きな課題である博士課程と院生の経済的支援の問題を考えてみよう。

### (1) 博士課程

すでに述べたように文芸学研究科は修士課程だけで博士課程が存在しない。これは簡単に解決しない問題であるが、避けて通れないので、ここで敢えて取り上げた。博士課程はどうしても必要という訳ではないかもしれない。しかしながら、文芸学研究科の修了生が毎年他大学の博士課程を受験している現状を見ると、研究者を目指す院生のために博士課程はあった方がよ

いのは明らかである。筆者は数年前に中国内モンゴル自治区から留学してきて、仏教学で未到の領域であるモンゴル仏教を研究する院生を指導した。漢訳と古いモンゴル語訳の仏典が読めたので、将来は仏教学で優れた業績を上げることが出来る院生であった。本人は修了後も近畿大学での研究の継続を願っていたが、文芸学研究科には研究生の制度もないためビザも下りないことが分かったので、他の大学院に送り出した。このような少数の院生のためには、できれば博士課程はあった方が好ましいのは明らかである。

文芸学研究科は平成六年に設立されたが、この時に博士課程は必要ないと判断されたので、初めて修了生を出す平成八年に向けて準備をしなかったため、今日のような状況にある。この問題については「国際化時代の独立研究科」でもう一度触れることにする。

## (2) 院生の経済支援

アメリカに比べて日本の院生への経済支援は少ないといえる。アメリカでは私学の大学院の正規の授業料は高いが、授業料免除や返済なくしてよい給付奨学金があるので、院生が実際に払う授業料は少ない。それからTAやチューターとして大学で働くことにより大学から支援を受けている。それでも足りない院生にはローンがある。日本では院生がローンを借りることはあまりないと思うが、イギリスでもローンはよく利用されて

いる。日本学生支援機構の奨学金は第一種（無利子）と第二種（有利子）があるが、共に返済義務がある<sup>4</sup>。第一種は特に成績優秀者には返済免除の可能性があるが、その恩恵に預かる者はごく少数である。

近畿大学大学院で導入が望まれる経済支援の一つはチューター制度である。留学生に対し日本人の院生がチューターとしていろいろサポートする制度である。チューターになった院生は大学から経済的支援を受けられるし、留学生は大学や日本についての知識をチューターから得られる。具体的にはチューターが留学生と定期的に日本語で話したり、留学生が日本語で取ったノートを点検したりすることで留学生の日本語の能力が向上する。どうしても留学生は自国の出身者と母国語で話をする傾向にあるので、留学生の受け入れ態勢を整えるためにもチューター制度は必要である<sup>5</sup>。

## 4. 国際化時代の独立研究科

独立研究科という言葉は聞き慣れないかもしれないが、学部に関わりを持たないか、或いは複数の学部に跨る大学院である。現在の文芸学研究は文芸学部と一体化した大学院であるので、独立研究科ではない。教員はあくまでも文芸学部の所属であり、大学院を担当する者は4月初めに大学から辞令をもらっている。この場合、教員も自分は大学院の教員だという自覚は

あまりないかもしれない。また最近では教員の所属を学部から大学院に移し、教員は学部も兼任するという大学が増えてきた。でも、これだけでは教員の所属を大学院にただ移しただけで、従来の大学とさほど変わらない。

独立研究科は学部と一体化していないというだけではなく、広い内容を扱う多様な要望に応えることができる大学院である。例えば、アメリカでは一つの独立研究科にいろいろな学部の卒業生が入ってくる。出身学部と異なる専門を大学院で選ぶ場合が多いし、他大学の大学院に進む場合も多い。

現在の文芸学研究科の志願者も近畿大学の他学部出身者や他大学出身者もいる。また、かなりの割合を占める留学生は出身大学の学部と関係のない文芸学研究科に進学してきている。留学生は広く日本の文化を学びたいと希望するものが多い。また特定の専門、例えば経済や法律と日本文化を合わせて学びたいという者もいる。現在の大学院ではこのような需要に応えられない。けれども、複数の学部に跨る独立研究科であれば、充分に応えられるのである。

近畿大学の文系の研究科が統合して一つの独立研究科を創ることができれば、いろいろな学部の出身者が一つの研究科で学ぶことになる。これは院生たちに知的な刺激を与えることになるので、大学院における教育効果が著しく上がるであろう。それから副専攻も可能となるであろう。例えば主専攻で経済学を研究して、副専攻で芸術学を研究するようなこともできるようになる。

る。そうすると魅力的な大学院になり、院生も集まるであろう。

平成二四年度から大学院の「教育プログラム」が始まる予定である。これは公務員になるために他の研究科の科目を受けたら、高等学校の教員になるために専修免許の科目を他の研究科でも履修できるようにするものである。確かに高等学校の社会科の教員を目指すなら各研究科の科目を履修した方が有利である。でも文系の研究科を統合して一つの研究科にすれば、わざわざ他の研究科の科目を取りに行く必要はない。研究科内の他専攻の科目を取ればよいのである。

独立研究科は国際化時代に相応しい大学院であり、これまで以上に多くの志願者、特に留学生を受け入れることができるであろう。研究科に日本語教師養成課程を作ることによって留学生は帰国後に日本語教師として活躍することもできるようになる。そのことによって近畿大学の国際化を進めることができるのはいうまでもないであろう。

文芸学研究科に博士課程が存在しないことはすでに述べた。また総合社会学部もここ数年で大学院を設立しなければならぬ。これらの問題は、総合大学の利点を生かして、文系を統合した独立研究科を創ることによって解決できる可能性が高い。

## 5. おわりに

近代の大学は一九世紀初頭のドイツのヴィルヘルム・フォ

ン・フンボルト (Wilhelm von Humboldt) の大学における研究・教育・学修の統一という理念によっている。当時の大学はもちろん最高の教育機関であった。そしてこの理念から分かるように、教員にとっては研究と教育の統合 (Einheit von Forschung und Lehre) が求められている。このことは現在の大学教員にとっても同じである。学生はフンボルトによれば研究と学修を求められているので、教員と学生と共同の研究者である。

では現在の大学でフンボルトの理想が実現できるであろうか。残念ながら、実現は困難であろう。筆者は大学の授業で自分の研究のほんの一部しか生かすことができないと長年感じてきた。今や日本の高等学校卒業者の五〇%が大学か短期大学に進学する時代である。一九世紀とは違って、大学は少数のエリートのための教育機関ではなく、大衆化した教育機関である。このような現状を考えると、もはや大学では教員と学生が共同の研究者でありうるのは困難なことのように思われる。けれども文芸学研究科では研究を授業にかなり生かすことができると感じている。今やフンボルトの崇高な理念を追求できるのは、大学ではなく、大学院においてである。

すでに述べたように、国際化時代に相応しい独立研究科を設立した場合は院生が増えることが期待できるだけでなく、各学部出身の院生が集まることにより活気のある大学院になるであろう。そこで院生を教育し、共に研究することにより、フンボ

ルトの理念を実現できる日が来ることを願っている。

## 注

- 1 <http://www.houko.com/00/01/522/026.HTM>
- 2 <http://www.mext.go.jp>
- 3 平成一〇年の中央教育審議会の答申「二一世紀の大学像と今後の改革方策」では「大学院では基礎研究を中心として学術研究を推進するとともに、研究者の養成及び高度の専門的能力を有する人材の養成という役割を担うものである。一層変化が激しく複雑化していく二一世紀の社会を迎えるに当たり、これからの大学院に特に求められることは、(i) 学術研究の高度化と優れた研究者の養成機能の強化、(ii) 高度職業人の養成機能、社会人の再学習機能の強化、(iii) 教育研究を通じた国際貢献の三点であり、そのいずれの面からも大学院の更なる整備充実が必要である。」
- 4 小林雅之「大学院生の経済支援」、「現代の高等教育」五一二号、二〇〇九年七月号、一六一―一九頁。
- 5 佐藤禎一「国際化時代の中の大学院」、「現代の高等教育」五一二号、二〇〇九年七月号、七一―一一頁。
- 6 黒田勲他『変貌する高等教育』、岩波書店、一九九八年、二〇八―二二二頁。
- 7 岩山太次郎他『大学院改革を探る』、大学基準協会、一九九九年、一二四―一二五頁。

B. R. クラーク、有本章監訳『大学院教育の国際比較』、  
玉川大学出版部、二〇〇二年、三五―七四頁。